🕊 **SON-DAY, AUGUST 23rd 2026 WORSHIP SERVICE No.1179**
✞単立キリスト教会 **マラナサ・グレイス・フェローシップ　Maranatha Grace Fellowship【MGF】** *Since Jan. 18, 2004*
教会所在地：〒380-0802　長野市上松２丁目７−２０　☎: 026-219-2388　　牧仕：Kaz、菊地 一徳（かずなり）
🏠 https://mgfchrist.com　🏠www.facebook.com/mgf.nagano.japan　💻 jesus-mail@mgfchrist.com

MGF は、🖬神第一主義、✍キリスト中心主義、☮聖霊主導主義の教会

礼拝黙想　Meditating on Worship

国際刑事裁判所（ICC）は、ナチス・ドイツによるユダヤ人大量虐殺（ホロコースト）のような悲劇を二度と繰り返さないという人類の反省を背景に、２００２年に設立されたはず・・・。

A

国際刑事裁判所が金正恩氏らの追及申立却下、日本人拉致めぐり
（産経新聞　2018/4/7）

北朝鮮に拉致された可能性が否定できない「特定失踪者」と拉致被害者の家族らが、被害者を帰国させないのは「人道に対する罪」だとして、金（キム）正（ジョン）恩（ウン）朝鮮労働党委員長らの責任追及や捜査の可否判断などを求めた申し立てを、オランダ・ハーグの国際刑事裁判所（ＩＣＣ）が７日までに退けていたことが分かった。
　申立書には、北朝鮮による拉致は個人の自由を奪う「強制失踪」で罪にあたると明記していた。
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
ICC は、北朝鮮の自国民への弾圧や現在進行形の犯罪である日本人拉致も傍観している。中国のウイグル人弾圧を人道犯罪として摘発したことはない。中朝露など非加盟国での人道犯罪は、非加盟国自身の受け入れか国連安全保障理事会の付託がなければ裁けない仕組みだ。ちなみに日本はICC最大の資金拠出国。ICC を擁護する日本の偏向報道を鵜呑みにしてはならない。
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

国際刑事裁判所の中立性を斬る　〜明石清正〜

日本は、往々にして、国連機関に対する信仰に近い深い信頼感が、政府も含めてあるような気がします。しかし、国連は世界の国々の血なまぐさい利益の衝突の場だというのが、世界の多くの人々の間での一般見解です。

イスラエル首相に逮捕状を出す国際刑事裁判所
イスラエルのネタニヤフ首相が、国際刑事裁判所(ICC)によって逮捕状が発行されています。これが、日本では大体的に報道されます。折しも、現所長は、赤根智子判事であり、日本政府の閣僚にも表敬訪問（平口法務大臣、茂木外務大臣）しています。自著については、次の題名の記事が出ています。
壊れゆく世界で、法の砦を守る――国際刑事裁判所（ICC）と赤根智子所長が挑む「正義の最前線」

今回の逮捕状についても、(米イスラエルが強い抗議に対して）強く反発しています。

赤根所長は、逮捕状を提出したカリム・カーン主任検察官への非難を、裁判所の独立性と公平性に影響を及ぼすものとして、以下のように擁護していました。「我々の職務を政治化しようとする動きを断固として退ける」
果たして政治化しているのは、どちらでしょうか？

カーン主任検察官は、性的虐待の告発を受けていた
告発したのは、ICC の検察部門でカーン主任検察官の直属の部下として働いていた、実績のある 30 代後半の女性弁護士（スタッフ）です。 内部告発文書や報道によると、2023年〜2024 年にかけて、カーン氏から「同意のない性的な接触や強圧的な行動」を継続的に受けたと主張しています。
初期対応では、ICC がパレスチナ問題でイスラエルへの捜査をしているため、悪影響を恐れて、調査を控えていました。それで、AP通信が上の情報を報道したため、国連の内部監査事務局に調査を依頼、それでカーン氏は一時的に職務から離れました。
その結果、「カーン氏の行動はエスカレートし、同意のない性的接触に至った事実関係の基礎がある」とする報告書をまとめました。また、カーン氏が被害者を支援した他の職員２人に対して「報復的な行動」をとった疑惑も浮上しました。

国連・カーン氏側と、イスラエル米国側の対立
カーン氏の側近らは当初、自身への性的虐待の告発を「親イスラエル派による中傷工作」として片付けようとしていましたが、ICC の内部関係者はこれを否定しています。
イスラエルと米国側は、「検察官自身が抱える性的不祥事の疑惑から世界の目をそらし、自身のイメージを回復するために、あえてイスラエルに逮捕状を出したのではないか」と批判しました。米トランプ政権は ICC のスタッフに制裁を科すなど激しく対立しました。
その背景の中での、赤沢所長による発言です。

カタール関与の疑惑
さらに、カタールが関与したという疑惑が出て来ています。国際刑事裁判所（ICC）のカリム・カーン主任検察官から性的虐待を受けたと告発した女性に対し、カタール政府が民間情報会社に資金を支払い、女性の信用を失墜させるための身辺調査を行わせていたと報じられました。

カリム・カーン氏自身が、ジェノサイドの証拠が出せていない
ネタニヤフ首相に逮捕状を出すようにした、カーン氏自身が、今や、ガザにおけるイスラエルのジェノサイドの容疑は、十分な証拠が見つかっていないと認めているのです！

WORLD EXCLUSIVE: Mehdi Interviews ICC Chief Prosecutor on Israel Arrest Warrants, Backlash From the US and UK, and Sexual Misconduct Allegations
上の記事にあるように、ジャーナリストのメディ・ハサン氏とのインタビューに応じました。カーン氏は、イスラエルによるガザ地区での軍事作戦を「ジェノサイド（集団殺害）」と呼ぶことに対して、はっきりと証拠があるのか問われているのに、答えられてません。政治以上に、法的に起訴できるような証拠はないと言っているのと等しいです。
イスラエルの行為がジェノサイドに相当するのかと直接問われたカーン氏は、イスラエル当局者を起訴するには十分な証拠が必要であり、検察官は政治的な主張ではなく、証拠と法的基準に従わなければならないと強調した。
「つまり、将来的に逮捕状が出される可能性は否定しないということですか？」とハサン氏は尋ねた。
「すべては証拠次第です」とカーン氏は答え、政治的な目的でイスラエルをジェノサイドで告発するのは「無謀」だと主張した。
「過去３年間、ガザ地区でジェノサイドの証拠はなかったということですか？」とハサン氏は明らかに困惑した様子で尋ねた。

カーン氏はガザ地区の「苦しみ」を嘆いたものの、十分な証拠がなければ、国際刑事裁判所（ICC）はガザ地区におけるイスラエルの軍事作戦の性質について最終的な判断を下すことはできないと改めて述べた。ICC の職員が精力的に事件を分析しており、捜査の内容についてはこれ以上明らかにできないと断言した。

ちなみに、国際司法裁判所も、ジェノサイドについては、裁定していません。

南アフリカが申し立てた裁判の初期段階において、裁判所は「ジェノサイドが起きるリスクが現実にある」と判断しましたが、最終的なジェノサイドの存在や証拠の立証には至っていない（＝まだその証拠を認定・提示する段階ではない）と指摘しています。

「政治的に無透明な中立機関だという夢想」を捨てる
国連は、決して政治的に中立の場ではなく、それを構成する諸々の主権国の泥仕合のような、き生臭い現場です。
例えば、二日間で４万人以上もの民間人を虐殺したイラン・イスラム政権が、国連のプログラム･調整委員会に指名され､女性の権利、人権、軍縮、テロ防止に関する政策を形成します。

国連機関に関わる高位の職員
ところで、国連機関の重要な役職についている、日本の方々がいます。国連事務次長を務める中満泉女史、国際司法裁判所の岩澤雄司所長、そして国際刑事裁判所の赤根智子所長などがいます。

ハマス大虐殺関与を認めた UNRWA の保健局長も日本人
それから、ハマスの大虐殺に職員が深く関わった UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）には、清田明宏保健局長がいます。
UNRWA は、イスラエル国内では非合法化されています。米国は拠出金を止めていますし、欧米など、これまで拠出してきた国々も、一時停止するなど、テロや憎悪教育などの関りに対して、批判の目を強め、監視しています。

しかし、日本では、UNRWA に対する批判的視線は弱く、清田局長はしばしば来日し、支援を呼びかけています。

イランの人権侵害の報告を出した国連職員も日本人
しかし、国連の働きを全否定するつもりは、全くありません。イランにおける深刻な人権状況を報告したのも、日本人です。国連特別報告者、佐藤舞女史が、以下のように詳細な報告を出しています。
この記事で訴えたかったことは、①国連だからといって、政治的に中立で信頼できるという無批判な姿勢は捨てないといけない。②国連には、現実の人権侵害状況に対して、実効性に限界がある、ということです。②について、もう少し書かせてください。
イスラエル人の間では、United Nothing と国連を揶揄するジョークもあります。国連の United Nations をもじって､「役に立たない連合」と言う意味です。「正しいことを言っても、それを止めることはできない」という現実を直視する必要があるのです。

AI との対話：国連がテロ組織の行為を止める実効性に限界がある、と認める。
最後に、この記事は、対話式 AI の助けを借りていましたが、どうもおかしい・・という違和感、疑問点をぶつけていき、対話していきました。
最後に、AI が認めた結論が以下の通りです。
結論として：ICC の中立性と限界
ICC（検察官）の立場から言えば､「私たちはハマスもイスラエルも、法に基づいて同時に告発した。だから中立である」という弁明になります。
しかし、その「形式的な中立」が、現実の国際政治や戦闘の現場においては､「国家とテロ組織を同列に扱い、結果としてテロ組織の無法行為を止める力になっていない（＝十分に応えていない)」という強い批判を招く原因になっています。
国際法が「主権国家」を縛るためには一定の機能を発揮する一方で、「非政府のテロ組織」に対してはいかに無力であるかという、現代の国際秩序が抱える最も深いジレンマがここに現れています。

ガザ住民が ICC に、ハマス上層部を提訴
この記事を書いてすぐに、画期的な出来事が起こりました。以下はフェイスブック投稿からの転載です。
パレスチナ人がハマスを提訴 ― 物語を変える可能性のある訴訟
ガザ地区の住民が、アメリカとフランスの弁護士チームを通して、国際刑事裁判所（ICC）に 40 ページにわたる訴状を提出しました。目的は、ハマス指導者 14 人による「パレスチナ人自身に対する犯罪」を調査することです。
これまで ICC では、主にイスラエルとハマスの相互非難が扱われてきました。しかし今回、これまでになかった出来事が起きました。パレスチナ人自身が正式に、ハマス上層部の行為を国際的に調査するよう求めたのです。
訴状では、ハマス指導者たちが民間人を「人間の盾」として利用したこと、拷問、そして民間施設への意図的な攻撃などが非難されています。弁護士たちは､「もしハマスの戦術がなければ、ガザの民間人犠牲者ははるかに少なかったはずだ」と主張しています。
この訴訟は、長年西側社会に広められてきた単純な“白か黒か”の物語を揺さぶるものです。もし ICC が最終的に逮捕状を発行すれば、それは法的だけでなく政治的にも大きな衝撃となる可能性があります。
これは、パレスチナ社会内部から正式に提起された、初めての国際的な「反ハマス案件」となるかもしれません。事実上、世界はこれまで多くの人々が見て見ぬふりをしてきた現実と向き合わされることになるのかもしれません。ガザの人々は、単に戦争の犠牲者なのではなく、さらに悲劇的なことに、ハマスという残忍で冷酷な支配者たちの「人質」となっているのです。
私たちは、表面的な、私たちの理解の中での中立、平和、正義ではなく、事実、虐げられている人々に対して救いとなる正義を求めていくべきではないでしょうか？
「彼がわたしに向かって叫ぶとき、わたしはそれを聞き入れる。わたしは情け深いからである。(出エジプト 22 章 27 節)」 Ω

＜お知らせ **Announcement**＞

★８月３０日（日）はディアコノス・ランチ
★９月８日（火）～９日（水）　ホームスクーリング・ミニストリーミニキャンプ
★９月２１日（月）　ユース＆ユース＋のワンデイ・イベント

MGF はキリスト狂徒の集まるキリスト狂会

「教会〔マラナサ・グレイス・フェローシップ（略称：MGF)〕はキリストのからだであり、すべてのものをすべてのもので満たす方が満ちておられるところです」（エペソ１：２３)。「あなたがた〔MGF〕は、キリストにあって満たされているのです。キリストはすべての支配と権威のかしらです」（コロサイ２：１０)。